

# 茨木市 新型コロナウイルス感染症への緊急対策一覧

表示について

- ①＝緊急対策 第1弾 (R2.3.30専決、R1補正予算 第5号)      ④＝第4弾 (R2.9.3議決、R2補正予算 第6号)
- ②＝第2弾 (R2.5.8議決、R2補正予算 第1号)                      ⑤＝第5弾 (R2.11.19専決、R2補正予算 第8号、  
R2.12.17議決、R2補正予算 第9号、  
R2.12.17議決、R2補正予算 第10号)
- ③＝第3弾 (R2.6.12議決、R2補正予算 第2号、  
R2.6.26議決、R2補正予算 第4号、  
R2.8.3専決、R2補正予算 第5号)                      ⑥＝第6弾 (R3.1.13専決、R2補正予算 第11号)  
R3.2.15専決、R2補正予算 第12号)

**市独自** = 市が独自に実施する事業

**国府市** = 国府の財源を活用して市が実施する事業

**国市** = 国の財源を活用して市が実施する事業

・標題に(※)のある事業は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする事業

## 1 市民生活・地域活動の支援

- (1) ② **国市** 特別定額給付金の支給
- (2) ② **国市** 子育て世帯への臨時特別給付金の支給
- (3) ③⑤ **国市** ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給
- (4) ⑤ **市独自** ひとり親世帯(家計急変者)への臨時特別給付金の支給 (※)
- (5) ② **国市** 住居確保給付金の増額
- (6) ② **市独自** 児童扶養手当受給世帯への臨時給付金の支給 (※)
- (7) ② **市独自** 就学援助対象世帯への臨時給付金の支給 (※)
- (8) ⑤ **市独自** 高校3年生等への若者応援給付金の支給 (※)
- (9) ⑤ **市独自** 在宅生活を送る要介護者等へのあんしん支援給付金の支給 (※)
- (10) ⑤ **市独自** 在宅生活を送る重度障害者へのあんしん支援給付金の支給 (※)
- (11) ⑥ **市独自** 自宅療養者への日用品・食料品・乳児食等の配達支援 (※)
- (12) ⑥ **市独自** 自宅療養者への買物代行等サービスの実施 (※)
- (13) ③ **市独自** 水道料金・下水道等使用料の減額
- (14) ③ **市独自** 国民健康保険料の減額
- (15) ② **市独自** ひとり暮らし高齢者等へのマスクの配布
- (16) ② **市独自** 民生委員へのマスクの配布
- (17) ③ **市独自** 自治会活動の感染予防支援補助
- (18) ③ **市独自** チャレンジいばらき補助金(提案公募型公益活動支援事業補助金)の拡充
- (19) ④ **市独自** 生活困窮状態の予防等に向けたくらし設計相談の実施 (※)
- (20) ④ **国市** 養育費確保に向けた取組の推進
- (21) ④ **府市** ネット被害等拡大防止に向けた啓発映像の作成

## 2 事業者・就労の支援

- (1) ② **府市** 休業要請支援金の支給 (※)
- (2) ②⑥ **市独自** 事業者応援給付金の支給 (⑥※)
- (3) ③ **市独自** 家賃の減額を行う貸主に対する家賃減額協力補助金の創設
- (4) ③ **市独自** 新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給制度の創設

- (5) ③ 市独自 新型コロナ感染症に対応した商店街・共同事業者等の事業活動への補助
- (6) ④ 市独自 消費喚起に向けたポイント還元事業の実施 (※)
- (7) ④ 市独自 新型コロナウイルス感染症対応に係る事業者向け相談窓口の開設 (※)
- (8) ④ 市独自 公共交通(路線バス、タクシー)への支援 (※)
- (9) ④ 国市 小学校給食用食材(米・パン・牛乳)納入業者への補償
- (10) ⑤ 市独自 修学旅行中止に係るキャンセル料への対応 (※)
- (11) ② 市独自 会計年度任用職員として離職者等を雇用
- (12) ③ 市独自 非正規雇用者等への再就職支援助成金の拡充

### 3 医療・福祉の支援

- (1) ③ 市独自 地域医療支援病院の施設整備費への補助
- (2) ③ 市独自 地域医療支援病院への医療体制確保補助金の創設
- (3) ⑤ 市独自 地域医療体制の確保に向けた高槻島本夜間休日応急診療所への支援 (※)
- (4) ⑤ 市独自 三次救急医療体制の確保に向けた三島救命救急センターへの支援 (※)
- (5) ③⑥ 市独自 医療機関への新型コロナウイルス感染対策応援給付金の支給 (⑥※)
- (6) ③⑥ 市独自 障害者(児)福祉サービス事業所への新型コロナウイルス感染対策応援給付金の支給 (⑥※)
- (7) ⑤⑥ 市独自 障害福祉サービス事業所従業員等へのPCR検査費用の助成 (※)
- (8) ③⑥ 市独自 介護事業所への新型コロナウイルス感染対策応援給付金の支給 (⑥※)
- (9) ⑤⑥ 市独自 介護事業所従業員等へのPCR検査費用の助成 (※)
- (10) ③ 市独自 就労継続支援B型事業利用者に対する就業支援金の支給
- (11) ③ 市独自 福祉活動等感染予防支援補助金の創設
- (12) ④ 市独自 街かどデイハウス、コミュニティデイハウスへの感染対策事業補助金の創設 (※)
- (13) ④⑤ 市独自 コミュニティデイハウスにおける要支援者等へのICT活用支援 (※)
- (14) ⑤ 市独自 高齢者を対象としたスマートフォン活用講座の実施 (※)
- (15) ③ 市独自 障害福祉サービス事業者・介護事業者等への手指消毒液の配布
- (16) ③ 市独自 医療機関等へのマスクの配布
- (17) ④ 市独自 乳幼児・小中学生のインフルエンザワクチン予防接種費用の公費助成 (※)
- (18) ⑤ 市独自 高校3年生等へのインフルエンザワクチン予防接種費用の助成 (※)
- (19) ⑥ 国市 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の構築
- (20) ④ 市独自 バリアフリーマップの作成 (※)
- (21) ④ 国市 DV被害者等の民間シェルター整備等に係る補助

### 4 子育て・教育の支援

- (1) ①③④ 国府市 公立保育所等における感染予防用品の購入 (①:国市、③:府市、④:国府市)
- (2) ⑤ 市独自 公立保育所等の換気設備の設置 (※)
- (3) ①②③ 国市 公立幼稚園等における感染予防用品の購入
- (4) ①③④ 国府市 私立認定こども園等へ感染予防用品の購入費を補助 (①:国市、③:府市、④:国府市)
- (5) ③ 市独自 私立認定こども園等の副食費用減免に係る補助
- (6) ①③ 国府市 利用者負担額の減額等に伴う施設型給付費負担金等の増額
- (7) ⑥ 市独自 保育施設従業員等へのPCR検査費用の助成 (※)

- (8) ①②③ 国市 民間の地域子育て支援拠点等へ感染予防用品の購入費を補助
- (9) ④ 国府市 地域子育て支援拠点への相談に係るICT機器購入等の補助
- (10) ③ 国府市 子ども家庭総合支援拠点の設置(子育て支援総合センターの体制充実)
- (11) ①③ 国府市 ファミリー・サポート・センター利用料の補助 (①:国市、③:国府市)
- (12) ④ 国市 オンラインによる妊産婦相談の実施
- (13) ④ 国府市 オンラインによる子育て相談の実施
- (14) ③ 国府市 放課後等デイサービス等利用料の補助
- (15) ③ 国市 公立学童保育室における感染予防用品の購入
- (16) ① 国市 公立学童保育室の開室時間の拡充
- (17) ①②③ 国市 民間学童保育室へ感染予防用品の購入費を補助
- (18) ①③ 国府市 民間学童保育室の開室時間の拡充 (①:国市、③:国府市)
- (19) ③ 国府市 民間学童保育室利用料の還付費用の補助
- (20) ⑤ 市独自 公立児童発達支援センター等の換気設備の改修等 (※)
- (21) ② 国市 小中学校における感染予防用品の購入
- (22) ③ 国市 小中学校における感染予防対策・学習保障等の実施 (※)
- (23) ② 市独自 小学校給食費の無償化
- (24) ② 市独自 茨木っ子学習動画(DVD)の配布
- (25) ③ 国市 情報教育の推進に向けた取組み
- (26) ④ 市独自 GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台コンピュータの整備 (※)
- (27) ③ 国市 教職員等へのマスクの配布
- (28) ③ 国市 長期休業期間におけるスクールサポーター等の配置
- (29) ④ 市独自 小中学校体育館への空調設備設置 (※)
- (30) ⑤ 市独自 小中学校の空調設備の改修 (※)
- (31) ③ 市独自 図書館における電子書籍の導入

## 5 その他

- (1) ③ 市独自 新型コロナウイルス感染症対策に係る災害用備蓄品の充実
- (2) ③ 国市 市民体育館第5体育室への換気機能付き空調設備の設置
- (3) ③ 国市 西河原公園屋内運動場への換気設備の設置
- (4) ② 国市 救急活動における感染防止資機材の導入
- (5) ④ 市独自 キャッシュレス決済等の導入 (※)
- (6) ④ 市独自 公共施設の貸室等におけるWi-Fi型スマートロックのモデル導入 (※)
- (7) ⑤ 市独自 公共施設におけるWi-Fi環境の整備 (※)
- (8) ④ 市独自 新たなICTインフラの構築 (※)
- (9) ④ 市独自 公園及び児童遊園の修繕対応 (※)
- (10) ② 市独自 特別職の給与の引き下げ
- (11) ③ 市独自 議員報酬の減額

# 予算編成ごとの緊急対策の状況

## 第1弾 安全・安心な市民生活の確保 [令和元年度補正予算 第5号 (R2.3.30専決)]

1億1,130万9千円 (191万円)

(注) 事業費の( )は一般財源額。なしの場合「—」

### 4 子育て・教育の支援

※項目及び事業の番号は、1～3頁の一覧に合わせています。

(1)	国市	公立保育所等における感染予防用品の購入	400万円	(—)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、公立保育所等においてマスクや消毒液等を購入する。                      &lt;対象施設&gt;公立保育所、公立小規模保育施設、公立待機児童保育室</p>				
				保育幼稚園総務課
(3)	国市	公立幼稚園等における感染予防用品の購入	7万8千円	(—)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、公立幼稚園等において消毒液等を購入する。                      &lt;対象施設&gt;公立幼稚園、公立認定こども園</p>				
				保育幼稚園総務課
(4)	国市	私立保育所等へ感染予防用品の購入費を補助	4,353万9千円	(—)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、私立保育所等においてマスクの購入や施設の消毒に必要となる経費について補助する。                      &lt;補助対象&gt;私立保育所、私立認定こども園、私立小規模保育事業所、私立事業所内保育事業所、私立認可外保育施設、                      企業主導型保育事業所                      &lt;対象経費&gt;マスク、消毒液、空気清浄機等の感染予防に必要となるもの                      &lt;補助額&gt;50万円(上限)</p>				
				保育幼稚園事業課
(6)	国府市	利用者負担額の減額等に伴う施設型給付費負担金等の増額	1,878万円	(469万8千円)
<p>私立認定こども園等の休園に伴い、家庭保育に協力している世帯の利用者負担額の減額等に係る対象施設の減収分について、施設型給付費負担金等を支給する。                      &lt;対象&gt;私立認定こども園(27施設)、私立小規模保育事業所(18施設)、私立事業所内保育事業所(2施設)                      &lt;期間&gt;3月1日～3月31日</p>				
				保育幼稚園事業課
(8)	国市	民間の地域子育て支援拠点等へ感染予防用品の購入費を補助	1,300万円	(—)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、民間の地域子育て支援拠点及び児童養護施設がマスクの購入や施設の消毒に必要となる経費について補助する。                      &lt;補助対象&gt;民間のついでにの広場、民間の地域子育て支援センター、児童養護施設                      &lt;対象経費&gt;マスク、消毒液、空気清浄機等の感染予防に必要となるもの                      &lt;補助額&gt;50万円(上限)</p>				
				子育て支援課
(10)	国市	ファミリー・サポート・センター利用料の補助	102万4千円	(—)
<p>小学校の臨時休業等により、ファミリー・サポート・センター事業を利用する費用について補助する。                      &lt;補助対象&gt;ファミリー・サポート・センター利用者                      &lt;対象期間&gt;3月2日～31日                      &lt;補助額&gt;6,400円/日(上限)</p>				
				子育て支援課
(15)	国市	公立学童保育室の開室時間の拡充	2,302万2千円	(—)
<p>小学校の臨時休業により、家庭で留守番をさせることが困難な児童等の居場所を確保するため、公立学童保育室の開室時間を拡充する。                      &lt;対象期間&gt;3月2日～24日                      &lt;開室時間&gt;現行:授業終了後～17時(延長利用19時まで)⇒変更後:8時15分～17時(延長利用19時まで)</p>				
				学童保育課

- (16) **国市** 民間学童保育室へ感染予防用品の購入費を補助 400万円 (一)
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、民間学童保育室がマスクの購入や施設の消毒に必要となる経費について補助する。  
 <補助対象>民間学童保育室  
 <対象経費>マスク、消毒液、空気清浄機等の感染予防に必要なもの  
 <補助額>50万円(上限)

学童保育課

- (17) **国市** 民間学童保育室の開室時間の拡充 386万6千円 (一)
- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、家庭で留守番をさせることが困難な児童等の居場所を確保するため、公立学童保育室の開室時間を拡充する。  
 <対象期間>3月2日～24日(平日)  
 <対象経費>午前中から開室するための経費及び人材確保等に要する経費  
 <補助額>30,200円/日

学童保育課

**第2弾 市民生活・地域経済の支援** [令和2年度補正予算 第1号 (R2.5.8議決)]

302億88万7千円 (11億8,947万1千円)

(注) 標題に(※)が付いている事業は地方創生臨時交付金を充当。事業費の( )は財政調整基金の充当額。なしの場合「一」

**1 市民生活・地域活動の支援**

※項目及び事業の番号は、1～3頁の一覧に合せています。

- (1) **国市** 特別定額給付金の支給 286億5,060万円 (一)
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民生活を支援するため、特別定額給付金を支給する。  
 <対象>基準日(4月27日)時点で住民基本台帳に記録されている市民  
 <支給額>1人当たり10万円  
 <支給>申請に基づき5月下旬から順次振込

人権・男女共生課

- (2) **国市** 子育て世帯への臨時特別給付金の支給 3億8,918万5千円 (一)
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に臨時特別給付金を支給する。  
 <対象>児童手当の受給世帯(0歳～中学生のいる世帯) ※所得要件あり  
 <支給額>児童1人当たり1万円  
 <支給>6月中旬

こども政策課

- (5) **国市** 住居確保給付金の増額 2,842万5千円 (710万7千円)
- 離職等による困窮者へ就職活動中の住宅費を支給する住居確保給付金について、申請者の増加等に伴い増額する。  
 <対象>離職・廃業した者に加え、給与等が減少し離職・廃業と同程度の状況にある者を追加  
 <支給額(上限)>単身 39,000円 ・2人世帯 47,000円 ・3人世帯以上 51,000円

相談支援課

- (6) **市独自** 児童扶養手当受給世帯への臨時給付金の支給 (※) 1億41万8千円 (418万円)
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、より厳しい経済状況にあるひとり親世帯の生活を支援するため、臨時給付金を支給する。  
 <対象>児童扶養手当受給世帯(令和2年4月分または5月分の支給がある世帯)  
 <支給額>1世帯当たり5万円  
 <支給>5月下旬から順次振込

こども政策課

- (7) **市独自** 就学援助対象世帯への臨時給付金の支給 (※) 7,594万7千円 (94万7千円)
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、より厳しい経済状況にある就学援助対象世帯の生活を支援するため、臨時給付金を支給する。  
 <対象>就学援助受給世帯(令和元年度の対象者で現小学1年生～中学3年生の児童・生徒がいる世帯)  
 <支給額>1世帯当たり5万円  
 <支給>5月下旬から順次振込

学務課

(15)	市独自	ひとり暮らし高齢者等へのマスクの配布	2,514万4千円 (2,306万4千円)
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、高齢者や障害者、子育て世帯に対し、マスクを配布する。          &lt;対象者等&gt;・ひとり暮らし高齢者:10枚/人 ・障害者:10枚/人 ・就学前の児童がいる世帯:10枚/世帯</p>			
			地域福祉課ほか

(14)	市独自	民生委員へのマスクの配布	100万円 (100万円)
<p>緊急事態宣言の緩和後に行う民生委員による要援護者の安否確認等の活動を支援するため、マスクを配布する。</p>			
			地域福祉課

## 2 事業者・就労の支援

(1)	府市	休業要請支援金の支給 (※)	4億4,675万円 (2,175万円)
<p>大阪府の休業要請等により影響を受ける中小企業・個人事業主を支援するため、大阪府と共同し休業要請支援金を支給する。          &lt;対象&gt;大阪府内に主たる事業を有し、4月の売上が前年同月対比で50%以上減少している中小企業・個人事業主          (休業要請に協力している対象事業者等)          &lt;支給額&gt;中小企業 100万円(市負担 50万円)、個人事業主 50万円(市負担 25万円)          &lt;支給&gt;大阪府が申請に基づき5月中旬～下旬から順次振込</p>			
			商工労政課

(2)	市独自	事業者応援給付金の支給	4億5,051万5千円 (4億5,051万5千円)
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済状況となる中、市内事業者の事業活動を支援するため、事業者応援給付金を支給する。          &lt;対象&gt;大阪府の休業要請支援金の対象外で売上が減少している市内の中小企業・個人事業主          &lt;支給額&gt;1事業者当たり10万円          &lt;支給&gt;申請に基づき5月下旬から順次振込</p>			
			商工労政課

(11)	市独自	会計年度任用職員として離職者等を雇用	1,721万2千円 (1,721万2千円)
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により就職活動が困難となっている状況に対応するため、離職者等を会計年度任用職員として雇用のする。          &lt;対象&gt;就職活動が困難となっている離職者等          &lt;雇用期間&gt;令和2年6月～令和3年3月</p>			
			商工労政課

## 4 子育て・教育の支援

(3)	国市	公立幼稚園等における感染予防用品の購入	592万2千円 (—)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、公立幼稚園等において消毒液等を購入する。          &lt;対象施設&gt;公立幼稚園、公立認定こども園</p>			
			保育幼稚園総務課

(8)	国市	民間の地域子育て支援拠点等へ感染予防用品の購入費を補助	681万円 (—)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、民間の地域子育て支援拠点及び児童養護施設がマスクの購入や施設の消毒に必要な経費について補助する。          &lt;補助対象&gt;民間のつどいの広場、民間の地域子育て支援センター、児童養護施設          &lt;対象経費&gt;マスク、消毒液、空気清浄機等の感染予防に必要なもの          &lt;補助額&gt;50万円(上限)</p>			
			子育て支援課

(16)	国市	民間学童保育室へ感染予防用品の購入費を補助	377万1千円 (—)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、民間学童保育室がマスクの購入や施設の消毒に必要な経費について補助する。          &lt;補助対象&gt;民間学童保育室          &lt;対象経費&gt;マスク、消毒液、空気清浄機等の感染予防に必要なもの          &lt;補助額&gt;50万円(上限)</p>			
			学童保育課



(20)	国市	小中学校における感染予防用品の購入	617万8千円 (308万9千円)
新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、学校再開後に必要となる消毒液等を購入する。			
学務課			

(22)	市独自	小学校給食費の無償化	歳入 △6億7,195万3千円 (6億7,195万3千円)
小学生がいる子育て世帯における保護者の新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担を軽減するため、学校再開後の児童の小学校給食費を無償化する。 <対象期間>小学校給食再開後～令和3年3月31日			
学務課			

(23)	市独自	茨木っ子学習動画(DVD)の配布	105万6千円 (105万6千円)
YouTubeを活用したオンライン学習を進める中、児童生徒の家庭学習を支援するため、インターネット動画の視聴環境が整わない家庭に対し、学習動画を録画したDVDを配布する。			
教育センター			

## 5 その他

(4)	国市	救急活動における感染防止資機材の導入	118万8千円 (59万4千円)
新型コロナウイルス感染症患者等の移送・搬送時における感染を防ぐため、ウイルスの拡散を防止する資機材(アイソレーター)を導入する。			
警備課			

(10)	市独自	特別職の給与の引き下げ	△923万4千円 (一)
特別職の給与等を減額する。 <対象>市長、副市長、教育長、常勤の監査委員 各20%			
人事課			

### 第3弾-1 多様な主体の活動支援 事業者等の事業継続支援 [令和2年度補正予算 第2号 (R2.6.12議決)]

10億2,260万4千円 (8億2,063万1千円)

(注) 事業費の( )は財政調整基金の充当額。なしの場合「一」

## 1 市民生活・地域活動の支援 ※項目及び事業の番号は、1～3頁の一覧に合わせています。

(13)	市独自	水道料金・下水道等使用料の減額	1億9,800万円 (1億9,800万円)
一般家庭における日常生活を支援するため、水道料金・下水道等使用料を減額する。 <内容>一般家庭における水道料金・下水道等使用料の基本料金の半額相当を2か月分減額(水道:935円、下水道:550円) <対象>7月・8月の検針分(全契約者)			
水道営業課、下水道総務課			

(14)	市独自	国民健康保険料の減額	— (繰越金の活用)
国民健康保険加入世帯の保険料負担を軽減するため、繰越金を緊急的に活用し、保険料(年額)を昨年度並みに減額する。 [1人あたり保険料] ・令和元年度:147,452円 ・令和2年度(試算額) <軽減前>160,230円(前年度比+8.7%、+12,778円)⇒<軽減後>146,310円(前年度比△0.8%、△1,142円)			
保険年金課			

(15)	市独自	自治会活動の感染予防支援補助	1,250万円 (1,250万円)
新型コロナウイルス感染症対策に取り組む自治会活動を支援するため、自治会集会施設等整備事業補助金を拡充し、集会施設等への飛沫防止板や換気扇の設置等に必要となる経費について補助する。【予算総額:2,350万円】 <対象>単位自治会(504自治会) <対象経費>感染予防に向けた集会所の改修、衛生用品の購入等 <補助額>1自治会あたり5万円(上限)			
市民協働推進課			

- (16) **市独自** チャレンジいばらき補助金(提案公募型公益活動支援事業補助金)の拡充 155万円 (155万円)

市民活動における新型コロナウイルス感染症対策にかかる創意工夫した取組みに対して活用を図るため、提案公募型のチャレンジいばらき補助金を拡充する。【予算総額:600万円】  
 ・人権・男女共同参画推進事業 ・文化芸術振興事業 ・少年少女スポーツ大会事業 ・自由テーマ型事業  
 <補助率>現行:1/2等→対象事業:10/10  
 <補助額>現行:10万円等→対象事業:20万円(上限)

市民協働推進課ほか

## 2 事業者・就労の支援

- (3) **市独自** 家賃の減額を行う貸主に対する家賃減額協力補助金の創設 8,200万円 (8,200万円)

賃貸物件の家賃支払が困難となっている市内の小規模事業者を支援するため、家賃の減額に協力する貸主に対して減額に係る経費の一部を補助する。  
 <対象>飲食店や物品販売等の事業活動を市内に店舗を構えて行う小規模事業者(従業員5人以下の法人・個人)に対し、3か月分の家賃を半額以上減額するテナントオーナー(540店舗)  
 <補助率>7月を含む3か月分の家賃減額累計額の2/3  
 <補助額>テナント1店舗あたり20万円(上限)(テナントオーナー1人あたり200万円(上限))  
 <実施時期>6月下旬～

商工労政課

- (4) **市独自** 新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給制度の創設 — (債務負担行為設定)

市内事業者の事業継続を支援するため、国の利子補給制度(当初の3年間無利子)の利用者に対し、有利子となる2年間分(令和5年度～7年度分)の利子について補助を行う。  
 <対象>市内小規模事業者(商業・サービス業:従業員5人以下、その他:従業員20人以下の法人及び個人)  
 <補助額>各年度10万円(上限)[合計20万円(上限)]  
 <期間>国の利子補給期間終了後の2年間  
 <債務負担行為設定> [期間]令和5年度～7年度 [限度額]補助金 3億400万円

商工労政課

- (4) **市独自** 新型コロナ感染症に対応した商店街・共同事業者等の事業活動への補助 1,200万円 (1,200万円)

地域住民の利便性の向上に資する事業を支援する商店街・小売市場振興事業補助金を拡充し、自粛要請緩和後の商店街・共同事業者等が行う「3つの密」防止等の新型コロナ感染症対応に留意した事業活動に係る経費について補助する。【予算総額:1,623万7千円】  
 <対象>地域生活支援事業を実施する商店街及び共同事業者等  
 <補助率>10/10  
 <補助額>150万円(上限)

商工労政課

- (12) **市独自** 非正規雇用者等への再就職支援助成金の拡充 359万円 (359万円)

正規雇用が困難となっている状況に対応するため、再就職支援助成金を拡充し、非正規雇用者を対象に加え、正規就職に向けて行う教育訓練に係る経費を補助する。【予算総額:414万円】  
 <対象>離職者に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた非正規雇用者を追加(50人)  
 <補助率>教育訓練受講料の1/2  
 <補助額>5万円(上限)(雇用保険未加入者は5万円に加え、国の教育訓練給付金相当額を加算)

商工労政課

## 3 医療・福祉の支援

- (1) **市独自** 地域医療支援病院の施設整備費への補助 1,257万1千円 (1,257万1千円)

かかりつけ医等への支援の中核となる地域医療支援病院として承認された医療機関に対し、必要となる設備整備等に係る経費の一部を補助する。  
 <対象>地域医療支援病院の承認を受けた病院  
 <対象経費>ICU設置、医療機器購入経費  
 <補助率>1/2

保健医療課



(2)	市独自	地域医療支援病院への医療体制確保補助金の創設	2億7,000万円 (2億7,000万円)
<p>安定した地域医療体制を確保するため、市内の医療体制の中核として救急医療等の新型コロナウイルス感染症の対応を担う地域医療支援病院の運営経費について補助を行う。</p> <p>&lt;対象&gt;地域医療支援病院          &lt;対象経費&gt;急性期・ICU等の入院医療に係る運営経費 ※国・府の負担分は除く          &lt;補助率&gt;2/3</p>			
			保健医療課
(5)	市独自	医療機関への新型コロナウイルス感染対策応援給付金の支給	7,248万7千円 (7,248万7千円)
<p>医療提供体制の継続・維持を応援するため、市内の医療機関に対し、感染対策応援給付金を支給する。</p> <p>&lt;対象&gt;市内の病院(14か所)、一般診療所(222か所)、歯科診療所(149か所)、薬局(123か所)          &lt;支給額&gt;救急告示病院:1施設あたり200万円、救急非告示病院:1施設あたり100万円、病院以外の医療機関:1施設あたり10万円          &lt;支給&gt;6月下旬からの申請受付に基づき順次振込</p>			
			保健医療課
(6)	市独自	障害者(児)福祉サービス事業所への新型コロナウイルス感染対策応援給付金の支給	2,304万1千円 (2,304万1千円)
<p>サービス提供体制の継続・維持を応援するため、市内の障害者(児)福祉サービス事業所等に対し、感染対策応援給付金を支給する。</p> <p>&lt;対象&gt;市内の障害福祉サービス事業所(訪問・通所サービス事業を実施)(170事業所)、放課後等デイサービス事業所等(60事業所)          &lt;支給額&gt;1事業所あたり10万円          &lt;支給&gt;6月下旬からの申請受付に基づき順次振込</p>			
			障害福祉課、子育て支援課
(8)	市独自	介護事業所への新型コロナウイルス感染対策応援給付金の支給	2,502万5千円 (2,502万5千円)
<p>介護サービス提供体制の継続・維持を応援するため、市内の介護事業所に対し、感染対策応援給付金を支給する。</p> <p>&lt;対象&gt;市内の介護事業所(訪問・通所サービス事業を実施)(250事業所)          &lt;支給額&gt;1事業所あたり10万円          &lt;支給&gt;6月下旬からの申請受付に基づき順次振込</p>			
			長寿介護課
(10)	市独自	就労継続支援B型事業利用者に対する就業支援金の支給	350万7千円 (350万7千円)
<p>工賃が減収となっている就労継続支援B型事業利用者の生活及び社会参加を支援するため、就業支援金を支給する。</p> <p>&lt;対象&gt;就労継続支援B型事業の利用者(350人)          &lt;支給額&gt;1人あたり1万円          &lt;支給&gt;6月下旬からの申請受付に基づき順次振込</p>			
			障害福祉課
(11)	市独自	福祉活動等感染予防支援補助金の創設	361万4千円 (361万4千円)
<p>新型コロナウイルス感染症対策に取り組む高齢者、子ども等に係る福祉活動を行う団体を支援するため、マスクの購入や施設の消毒等に必要となる経費について補助する。</p> <p>&lt;対象&gt;市内の高齢者・介護・障害者・子ども分野の福祉活動に関わる団体(120団体)          &lt;対象経費&gt;マスク、消毒液等の感染予防に必要となるもの ※市の補助、委託を受けている事業は対象外          &lt;補助額&gt;1か所あたり3万円(上限)          &lt;実施時期&gt;6月下旬～</p>			
			地域福祉課、こども政策課
(15)	市独自	障害福祉サービス事業者・介護事業者等への手指消毒液の配布	143万円 (143万円)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、障害福祉サービス、介護、放課後等デイサービス等事業者へ手指消毒液を配布する。</p> <p>&lt;対象&gt;市内の障害福祉サービス事業者(120法人)、介護事業者(170法人)、放課後等デイサービス等事業者(43法人)          &lt;配布時期&gt;6月～</p>			
			障害福祉課ほか
(16)	市独自	医療機関等へのマスクの配布	617万1千円 (617万1千円)
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、医療機関や高齢者施設等へマスクを配布する。</p> <p>&lt;配布先&gt;医療機関、高齢者施設、障害者施設、保育・児童施設          &lt;配布枚数&gt;15万枚          &lt;配布時期&gt;4月緊急対応済</p>			
			保健医療課

## 4 子育て・教育の支援

(4)	国市	私立認定こども園等へ感染予防用品の購入費を補助	2,445万7千円	(一)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、私立認定こども園等においてマスクの購入や施設の消毒に必要な経費を補助する。          &lt;対象&gt;私立認定こども園(29施設)、私立保育所(14施設)、私立小規模保育事業所(18施設)、私立事業所内保育事業所(2施設)、          私立認可外保育施設(16施設)、企業主導型保育事業所(13施設)          &lt;対象経費&gt;マスク、消毒液、空気清浄機等の感染予防に必要なもの          &lt;補助額&gt;50万円(上限)</p>				
				保育幼稚園事業課
(5)	市独自	私立認定こども園等の副食費用減免に係る補助	2,398万2千円	(2,398万2千円)
<p>休園に伴い、家庭保育に協力している世帯へ、私立認定こども園等が副食費を減免する経費について補助する。          &lt;対象&gt;私立認定こども園(29施設)、私立保育所(12施設)          &lt;期間&gt;4月1日～6月30日</p>				
				保育幼稚園事業課
(6)	国府市	利用者負担額の減額等に伴う施設型給付費負担金等の増額	1億1,952万3千円	(2,988万2千円)
<p>私立認定こども園等の休園に伴い、家庭保育に協力している世帯の利用者負担額の減額等に係る対象施設の減収分について、施設型給付費負担金等を支給する。          &lt;対象&gt;私立認定こども園(29施設)、私立小規模保育事業所(18施設)、私立事業所内保育事業所(2施設)          &lt;期間&gt;4月1日～6月30日</p>				
				保育幼稚園事業課
(9)	国市	子ども家庭総合支援拠点の設置(子育て支援総合センターの体制充実)	1,108万4千円	(一)
<p>子どもや保護者に寄り添った継続的な在宅支援や児童虐待の発生・重篤化の防止体制を充実するため、子育て支援総合センターに子ども家庭総合支援拠点を設置する。【予算総額:3,213万円】</p>				
				子育て支援課
(10)	国府市	ファミリー・サポート・センター利用料の補助	345万6千円	(115万2千円)
<p>小学校の臨時休業等により、ファミリー・サポート・センター事業を利用する費用について補助する。          &lt;対象&gt;ファミリー・サポート・センター利用者          &lt;期間&gt;4月1日～学校の本格再開          &lt;補助額&gt;6,400円/日(上限)</p>				
				子育て支援課
(13)	国府市	放課後等デイサービス等利用料の補助	57万6千円	(12万5千円)
<p>小学校等の臨時休業により、障害児の通所施設である放課後等デイサービス等の利用増加に伴う利用者負担の増加分を補助する。          &lt;対象&gt;放課後等デイサービス利用者等(137件分)          &lt;期間&gt;3月2日～学校の本格再開          &lt;補助額&gt;小学校等の臨時休業に伴う利用者負担の増加分</p>				
				子育て支援課
(14)	国市	公立学童保育室における感染予防用品の購入	414万円	(一)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、公立学童保育室において空気清浄機を購入する。          &lt;対象施設&gt;公立学童保育室(30施設69クラス)</p>				
				学童保育課
(17)	国府市	民間学童保育室の開室時間拡充の継続	3,040万円	(1,013万4千円)
<p>小学校の臨時休業により、家庭で留守番をさせることが困難な児童等の居場所を確保するため、民間学童保育室の開室時間の拡充に要する経費を補助する。          &lt;対象&gt;民間学童保育室(8施設10クラス)          &lt;期間&gt;4月8日～学校の本格再開</p>				
				学童保育課

(18)	国府市	民間学童保育室利用料の還付費用の補助	1,200万円	(400万円)
<p>学童保育室を自主的に利用しない利用者へ、民間学童保育室が利用料の還付を行う経費について補助する。          &lt;対象&gt;民間学童保育室(8施設10クラス)          &lt;期間&gt;4月1日～学校の本格再開</p>				
				学童保育課

(24)	国市	情報教育の推進に向けた取組み	4,696万円	(2,896万円)
<p>通信環境が整っていない家庭において、オンライン授業動画の視聴のほか、家庭学習のフォローや生活状況の確認等を行うため、タブレット及びモバイルルータを貸与する。          &lt;対象&gt;小中学生1,800人(小学生1,400人、中学生400人)</p>				
				教育センター

(26)	国市	教職員等へのマスクの配布	651万1千円	(325万6千円)
<p>新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、小中学校教職員やスクールサポーター等にマスクを配布する。          &lt;配布枚数&gt;16.3万枚          &lt;配布時期&gt;6月～</p>				
				教育政策課ほか

(30)	市独自	図書館における電子書籍の導入	995万2千円	(995万2千円)
<p>今後の多様な利用形態に対応するため、児童が自宅で学習できる書籍や、資格取得のための参考書等の電子書籍(1,500タイトル)を導入する。          &lt;内容&gt;調べる学習などに役立つ児童書、中学生向けの文芸書、一般向けビジネス・語学・資格学習書、外国語児童書          &lt;利用開始&gt;7月末～</p>				
				中央図書館

## 5 その他

(1)	市独自	新型コロナウイルス感染症対策に係る災害用備蓄品の充実	788万円	(788万円)
<p>災害時における避難所での新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向け、指定避難所75か所に感染予防用品を整備する。          &lt;備蓄品&gt;消毒液(次亜塩素酸ナトリウム溶液 1,050ℓ)、ダンボールベッド(230台)、マスク(37,500枚)、使い捨て手袋(3,750組)、ペーパータオル(60,000枚)</p>				
				危機管理課

(2)	国市	市民体育館第5体育室への換気機能付き空調設備の設置	900万円	(—)
<p>新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、市民体育館第5体育室に換気機能付き空調設備を設置する。</p>				
				スポーツ推進課

(3)	国市	西河原公園屋内運動場への換気設備の設置	1,000万円	(6万7千円)
<p>新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、西河原公園屋内運動場に換気設備を設置する。</p>				
				スポーツ推進課

(11)	市独自	議員報酬の減額	△3,000万円	(—)
<p>市議会議員の報酬を20%減額する。</p>				
				議会総務課

第3弾－2 ひとり親世帯の支援や小中学校の学習支援等 [令和2年度補正予算 第4号 (R2.6.26議決)]

4億7,190万円 (一)

(注) 事業費の( )は財政調整基金の充当額。なしの場合「一」

1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～3頁の一覧に合わせています。

- (3) 国市 ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給 3億4,332万4千円 (一)

より厳しい経済状況にあるひとり親世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯等に対し臨時特別給付金を支給する。  
 <対象>①児童扶養手当受給世帯(令和2年6月分の支給世帯)、②公的年金給付等受給により児童扶養手当の支給を受けていない者(※所得制限あり)、③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となった者  
 <支給額>1世帯5万円、及び第2子以降がいる場合1人あたり3万円  
 (①、②のうち新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した場合は、1世帯5万円を加算)  
 <支給>①:8月(収入減少に伴う加算分は、申請に基づき9月以降順次給付)、②・③:申請に基づき9月以降順次給付

こども政策課

4 子育て・教育の支援

- (1) 国市 公立保育所等における感染予防用品の購入 400万円 (一)

公立感染拡大防止に向けた対策を進めるため、公立保育所等においてマスク等の衛生用品を購入する。  
 <対象施設>保育所(5施設)、公立小規模保育施設(1施設)、公立待機児童保育室(2施設)【1施設50万円】

保育幼稚園総務課

- (3) 国市 公立幼稚園等における感染予防用品の購入 600万円 (一)

感染拡大防止に向けた対策を進めるため、公立幼稚園等においてマスク等の衛生用品を購入する。  
 <対象>公立幼稚園(7施設)、公立認定こども園(5施設)【1施設50万円】

保育幼稚園総務課

- (4) 国市 私立認定こども園等へ感染予防用品の購入費を補助 4,850万円 (一)

感染拡大防止に向けた対策を進めるため、私立認定こども園等においてマスク等の衛生用品の購入や感染症対策に必要な研修受講料等に係る経費について補助する。  
 <対象>私立認定こども園(30施設)、私立保育所(18施設)、私立小規模保育事業所(18施設)、私立事業所内保育事業所(2施設)、私立認可外保育施設(16施設)、企業主導型保育事業所(13施設)  
 <補助額>1施設50万円(上限)

保育幼稚園事業課

- (8) 国市 民間の地域子育て支援拠点等へ感染予防用品の購入費等を補助 1,300万円 (一)

感染拡大防止に向けた対策を進めるため、民間の地域子育て支援拠点や児童養護施設においてマスク等の衛生用品の購入や感染症対策に必要な研修受講料等に係る経費について補助する。  
 <対象>民間のつどいの広場(19施設)、民間の地域子育て支援センター(4施設)、児童養護施設(3施設)  
 <補助額>1施設50万円(上限)

子育て支援課

- (14) 国市 公立学童保育室における感染予防用品の購入 3,450万円 (一)

感染拡大防止に向けた対策を進めるため、公立学童保育室においてマスク等の衛生用品を購入する。  
 <対象>公立学童保育室(30施設69クラス)【1クラス50万円】

学童保育課

- (16) 国市 民間学童保育室へ感染予防用品の購入費を補助 500万円 (一)

感染拡大防止に向けた対策を進めるため、民間学童保育室においてマスク等の衛生用品の購入や感染症対策に必要な研修受講料等に係る経費について補助する。  
 <対象>民間学童保育室(8施設10クラス)  
 <補助額>1クラス50万円(上限)

学童保育課

(27) 国市 長期休業期間におけるスクールサポーター等の配置 1,757万6千円 (一)

小中学校において夏季・冬季の長期休業期間を短縮し授業を行うことに伴い、授業実施日にスクールサポーター・業務サポーターを配置する。  
<授業実施>夏季:7月21日～31日、8月17日～24日、冬季:12月25日、1月5日～7日

学校教育推進課

### 第3弾-3 小中学校における感染予防対策・学習支援等 [令和2年度補正予算 第5号 (R2.8.3専決)]

1億5,106万6千円 (一)

(注) 標題に(※)が付いている事業は地方創生臨時交付金を充当。事業費の( )は財政調整基金の充当額。なしの場合「一」

## 4 子育て・教育の支援

※項目及び事業の番号は、1～3頁の一覧に合わせています。

(21) 国市 小中学校における感染予防対策・学習保障等の実施 (※) 1億5,106万6千円 (一)

段階的な学校再開にあたり、感染予防対策の徹底と児童・生徒の学習保障等を行うため、感染予防用品の購入のほか、校長の判断による迅速かつ柔軟な対応に向けた各学校への交付金の交付等を実施する。

教育政策課ほか

## 第4弾 新しい生活様式への対応 コロナに強い社会環境の整備 地域経済の活性化

[令和2年度補正予算 第6号 (R2.9.3議決)] 11億4,341万4千円 (465万3千円)

(注) 標題に(※)が付いている事業は地方創生臨時交付金を充当。事業費の( )は財政調整基金の充当額。なしの場合「一」

## 1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～3頁の一覧に合わせています。

(17) 市独自 生活困窮状態の予防等に向けたくらし設計相談の実施 (※) 52万8千円 (一)

日常生活相談において困窮状態からの自立や予防に向けた支援へとつなげるため、各いのち・愛・ゆめセンター等に社会保険労務士の専門員を配置し、くらし設計相談を実施する。

人権・男女共生課

(18) 国市 養育費確保に向けた取組の推進 55万円 (27万5千円)

コロナ禍における厳しい経済状況となる中、養育費の不払いにより更なるひとり親家庭の困窮を防ぐため、養育費の取り決めに係る公正証書等の作成経費や、民間保証会社が養育費の債権回収を行う際の保証契約に係る保証料を補助する。

<対象>①養育費の対象児童を現に扶養している方、②離婚時に取り決めた養育費が不払いとなっているひとり親  
<補助額>①上限30,000円、②上限50,000円

こども政策課

(19) 府市 ネット被害等拡大防止に向けた啓発映像の作成 711万5千円 (一)

コロナ禍においてネットの利用頻度が増加傾向となる中、若者や高齢者の消費者問題への関心を深め、ネット被害等の未然・拡大防止を図るため、アニメや落語を取り入れた啓発映像を制作する。

市民生活相談課

## 2 事業者・就労の支援

(6) 市独自 消費喚起に向けたポイント還元事業の実施 (※) 1億7,000万円 (一)

停滞している消費行動を喚起させ、厳しい経営環境が続く飲食店や小売店舗等への支援につなげるため、市内店舗での消費に係るキャッシュレス決済額の一部をポイント還元する。

<内容>キャッシュレス決済額の20%をポイント還元(付与上限:2,000円分/回、10,000円分/人)  
<期間>令和2年12月1日～31日

商工労政課

(7)	市独自	新型コロナウイルス感染症対応に係る事業者向け相談窓口の開設 (※)	213万1千円	(一)
<p>コロナ禍における事業継続を支援するため、中小企業経営アドバイザーの配置日数を拡充し、国等の事業者支援制度の案内や申請支援等を行う相談窓口を開設する。          &lt;内容&gt;国等の事業者支援制度の案内及び申請補助等          &lt;時間&gt;10時～17時          &lt;場所&gt;商工労政課相談室(本館7階)          &lt;期間&gt;令和2年10月～令和3年3月</p>				
				商工労政課
(8)	市独自	公共交通(路線バス、タクシー)への支援 (※)	4,777万5千円	(一)
<p>公共交通(路線バス、タクシー)の運営の維持・継続及び感染予防対策を支援するため、公共交通事業者に対し事業継続等支援金を支給する。</p>				
				道路交通課
(9)	国市	小学校給食用食材(米・パン・牛乳)納入業者への補償	1,228万円	(一)
<p>小学校給食用食材(米・パン・牛乳)の納入業者に対し、休業期間前に発注していた食材に係る加工費用相当分を補償する。</p>				
				学務課
<b>3 医療・福祉の支援</b>				
(12)	市独自	街かどデイハウス、コミュニティデイハウスへの感染対策事業補助金の創設 (※)	1,050万4千円	(一)
<p>感染予防対策に取組む街かどデイハウス・コミュニティデイハウスを支援するため、マスクの購入や施設の消毒等に必要となる経費について補助する。          &lt;対象&gt;街かどデイハウス、コミュニティデイハウス          &lt;対象経費&gt;衛生用品の購入、感染予防に向けた改修等          &lt;補助額&gt;1事業所あたり50万円(上限)</p>				
				長寿介護課
(13)	市独自	コミュニティデイハウスにおける要支援者等へのICT活用支援 (※)	210万円	(一)
<p>コロナ禍での高齢者の身体機能・認知機能の低下防止を図るため、モデル事業として、コミュニティデイハウス(5か所)において実施するタブレット等の活用講座や、オンラインによる介護予防活動に係る費用を補助する。</p>				
				長寿介護課
(17)	市独自	乳幼児・小中学生のインフルエンザワクチン予防接種費用の公費助成 (※)	1億4,265万円	(一)
<p>家庭内における感染リスクの軽減や安定した医療体制の維持、及び学習機会の確保を図るため、乳幼児・小中学生のインフルエンザワクチン予防接種に係る費用を公費助成する。          &lt;期間&gt;令和2年10月1日～12月31日          &lt;対象&gt;生後6か月の乳児から中学3年生まで          &lt;助成額&gt;2,000円(医療機関での会計時に控除等)</p>				
				保健医療課
(20)	市独自	バリアフリーマップの作成 (※)	522万5千円	(一)
<p>障害者や高齢者等の円滑な移動支援の推進や適切な感染予防を図るため、歩行空間におけるバリアフリーや感染対策等の状況をまとめたバリアフリーマップを作成する。</p>				
				道路交通課
(21)	国市	DV被害者等の民間シェルター整備等に係る補助	383万9千円	(一)
<p>コロナ禍においてDV相談が増加傾向となる中、DV被害者等が安心して過ごせる環境を整備するため、民間シェルターにおけるSNSを活用した相談やシェルターの改修等に要する経費を補助する。</p>				
				人権・男女共生課



## 4 子育て・教育の支援

(1)	国府市	公立保育所等における感染予防用品の購入	2,500万円	(一)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、公立保育所等において消毒液等の感染予防用品を購入する。          &lt;対象&gt;一時預かり事業(幼稚園型)(12施設)、延長保育事業(13施設)【1事業50万円】</p>				
保育幼稚園総務課				
(4)	国府市	私立認定こども園等へ感染予防用品の購入費等を補助	1億5,600千円	(一)
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、私立認定こども園等においてマスクの購入や施設の消毒に必要となる経費について補助する。          &lt;対象&gt;一時預かり事業(一般型)(21施設)、一時預かり事業(幼稚園型)(26施設)、延長保育事業(69施設)、病児保育事業(40施設)          &lt;対象経費&gt;マスク、消毒液、空気清浄機等の感染予防に必要となるもの          &lt;補助額&gt;1事業につき50万円(上限)</p>				
保育幼稚園事業課				
(8)	国府市	地域子育て支援拠点への相談に係るICT機器購入等の補助	1,150万円	(383万4千円)
<p>新しい生活様式に対応したオンラインでの子育て相談等を実施するため、民間の地域子育て支援拠点に対し、タブレット端末等のICT機器導入経費を補助する。          &lt;対象&gt;民間のつどいの広場(19施設)、民間の地域子育て支援センター(4施設)          &lt;対象経費&gt;タブレット端末等のICT機器の購入費、感染拡大防止に配慮した相談支援体制の構築・強化に要する経費          &lt;補助額&gt;1施設50万円(上限)</p>				
子育て支援課				
(11)	国市	オンラインによる妊産婦相談の実施	40万6千円	(20万3千円)
<p>新しい生活様式に対応した相談体制の充実を図るため、ICT機器を導入し、こども健康センターにおいてオンラインによる妊産婦への保健指導等を実施する。</p>				
保健医療課				
(12)	国市	オンラインによる子育て相談の実施	102万5千円	(34万1千円)
<p>新しい生活様式に対応した相談体制の充実を図るため、ICT機器を導入し、子育て支援総合センター等においてオンラインによる子育て相談を実施する。          &lt;対象&gt;子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター</p>				
子育て支援課				
(25)	市独自	GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台コンピュータの整備 (※)	4億2,539万5千円	(一)
<p>小中学校において、GIGAスクール構想(1人1台コンピュータの整備)の実現に向けた取組を進めるため、ネットワーク環境等を整備するとともに児童・生徒用のタブレット端末機を整備する。          [債務負担行為設定(学習用端末整備)]          期 間:令和2年度～令和7年度          限度額:9億3,630万円(小学校:6億2,420万円、中学校:3億1,210万円)          (対象額 20億5,524万円―国負担 7億1,894万円―臨時交付金対応分 4億円)</p>				
教育センター				
(28)	市独自	小中学校体育館への空調設備設置 (※)	5,480万円	(一)
<p>コロナ禍における児童・生徒の熱中症対策と避難所機能の強化を図るため、体育館への空調設備設置に向け、全小中学校の現場調査や事業方式等の検討及び、改修計画を作成する。</p>				
施設課				
<b>5 その他</b>				
(5)	市独自	キャッシュレス決済等の導入 (※)	174万8千円	(一)
<p>新しい生活様式への対応や業務の効率化を図るため、各種証明書発行手数料や市営葬儀使用料の支払にキャッシュレス決済等を導入する。          &lt;対象&gt;市民課・市民税課</p>				
市民課、市民税課、政策企画課				

- (6) **市独自** 公共施設の貸室等におけるWi-Fi型スマートロックのモデル導入 (※) 1,255万6千円 (一)
- 新しい生活様式への対応や公共施設利用者の利便性向上を図るため、暗証番号により貸室の開閉錠を行うWi-Fi型のスマートロックをモデル的に導入する。  
 <対象>三島コミュニティセンター、春日コミュニティセンター

財産活用課

- (8) **市独自** 新たなICTインフラの構築 (※) 2,690万3千円 (一)
- 新しい生活様式に対応した業務体制の確保と業務の効率化等を図るため、チャットやWeb会議、リモートワーク等が行えるICT基盤を構築する。

情報システム課

- (9) **市独自** 公園及び児童遊園の修繕対応 (※) 1,909万4千円 (一)
- コロナ禍において利用が増加傾向となっている公園及び児童遊園の安全を確保するため、老朽化した遊具等の修繕対応に係る経費を増額する。

公園緑地課

**第5弾－1 きめ細かな日常生活・社会活動等への支援** [令和2年度補正予算 第8号 (R2.11.19専決)]

861万7千円 (一)

(注) 標題に(※)が付いている事業は地方創生臨時交付金を充当。事業費の( )は財政調整基金の充当額。なしの場合「一」

**3 医療・福祉の支援**

※項目及び事業の番号は、1～3頁の一覧に合わせています。

- (18) **市独自** 高校3年生等へのインフルエンザワクチン予防接種費用の助成 (※) 861万7千円 (一)
- コロナ禍において、受験や就職等を控えた高校3年生等や今年度新たな生活を開始している18歳・19歳を支援するため、インフルエンザワクチン予防接種に係る費用を助成する。  
 <期間>令和3年3月末まで  
 <対象>本市に住民票を持つ18歳及び19歳(平成13年4月2日～平成15年4月1日生まれ)  
 <助成額>1人当たり2千円

保健医療課

**第5弾－2 きめ細かな日常生活・社会活動等への支援** コロナに強い社会環境の整備 新しい生活様式への対応

[令和2年度補正予算 第9号 (R2.12.17議決)] 4億2,572万8千円 (一)

(注) 標題に(※)が付いている事業は地方創生臨時交付金を充当。事業費の( )は財政調整基金の充当額。なしの場合「一」

**1 市民生活・地域活動の支援**

※項目及び事業の番号は、1～3頁の一覧に合わせています。

- (4) **市独自** ひとり親世帯(家計急変者)への臨時特別給付金の支給 (※) 500万7千円 (一)
- より厳しい経済状況にあるひとり親世帯の生活を支援するため、国制度におけるひとり親世帯臨時特別給付金の受給対象者のうち、加算措置の対象外となる家計が急変した世帯に対し、市単独の臨時特別給付金を支給する。  
 <対象>令和2年2月から令和3年2月の間に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となった者  
 <支給額>1世帯5万円  
 <支給>2月下旬

こども政策課

- (8) **市独自** 高校3年生等への若者応援給付金の支給 (※) 1億2,122万2千円 (一)
- 受験や就職等を控えた高校3年生等や今年度新たな生活を開始している18歳・19歳の若者が、コロナ禍の厳しい環境に置かれている状況をふまえ、人生の節目となる門出等を応援するため、若者応援給付金を支給する。  
 <対象>本市に住民票を持つ18歳及び19歳(平成13年4月2日～平成15年4月1日生まれ)  
 <支給額>1人当たり2万円  
 <支給>令和3年1月下旬から順次振込

こども政策課

- (9) **市独自** 在宅生活を送る要介護者等へのあんしん支援給付金の支給 (※) 1億4,621万円 (一)

長引く在宅生活において増加する光熱水費等の生活費や、日常生活に必要となる買物、理美容等に係る外出等を支援するため、在宅生活を送る要介護者・要支援者等に対し、あんしん支援給付金を支給する。  
 <対象>在宅生活を送る介護の認定を受けている者(事業対象者含む)  
 <支給額>1人当たり1万円

長寿介護課

- (10) **市独自** 在宅生活を送る重度障害者へのあんしん支援給付金の支給 (※) 1,058万2千円 (一)

長引く在宅生活において増加する光熱水費等の生活費や、自宅生活の充実に向けた費用等を支援するため、在宅生活を送る重度障害者に対し、あんしん支援給付金を支給する。  
 <対象>障害者手当(特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当、経過的福祉手当)を受給する者  
 <支給額>1人当たり1万円

障害福祉課

## 2 事業者・就労の支援

- (10) **市独自** 修学旅行中止に係るキャンセル料への対応 (※) 367万3千円 (一)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、修学旅行を中止したことにより発生する旅行業者へのキャンセル料を支払う。

学校教育推進課

## 3 医療・福祉の支援

- (3) **市独自** 地域医療体制の確保に向けた高槻島本夜間休日応急診療所への支援 (※) 2,965万2千円 (一)

安定した地域医療体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い収入が減少している高槻島本夜間休日応急診療所の運営経費を支援する。

保健医療課

- (4) **市独自** 三次救急医療体制の確保に向けた三島救命救急センターへの支援 (※) 4,644万円 (一)

重症患者を受け入れる三次救急に係る安定した医療体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い収入が減少している三島救命救急センターの運営経費を支援する。

保健医療課

- (7) **市独自** 障害者(児)福祉サービス事業所従業員等へのPCR検査費用の助成 (※) 481万6千円 (一)

新型コロナウイルスの感染拡大やクラスター化を防止することにより、福祉サービスの提供体制を確保するため、感染者が発生した事業所に対し、保険外での受診となる従業員等のPCR検査に係る費用を助成する。  
 <対象>市内の障害福祉サービス事業所約120法人及び放課後等デイサービス等事業所の従業員・利用者約50法人等  
 <補助額>1人2万円(上限)

障害福祉課、子育て支援課

- (9) **市独自** 介護事業所従業員等へのPCR検査費用の助成 (※) 901万6千円 (一)

新型コロナウイルスの感染拡大やクラスター化を防止することにより、福祉サービスの提供体制を確保するため、感染者が発生した事業所に対し、保険外での受診となる従業員等のPCR検査に係る費用を助成する。  
 <対象>市内の介護事業所の従業員・利用者等  
 <補助額>1人2万円(上限)

長寿介護課

- (13) **市独自** コミュニティデイハウスにおける要支援者等へのICT活用支援 (※) 210万円 (一)

コロナ禍での高齢者の身体機能・認知機能の低下防止を図るため、コミュニティデイハウス(5か所)において実施するタブレット等の活用講座や、オンラインによる介護予防活動に係る費用を補助する。

長寿介護課

- (14) **市独自** 高齢者を対象としたスマートフォン活用講座の実施 (※) 61万円 (一)

スマートフォンによるキャッシュレス決済の実施やマイナポイントの申請等、高齢者が各種サービスを利用可能となるようICTスキルの向上を図るため、スマートフォンの活用に関する講座を開催する。  
 <開催場所>シニアプラザ及び多世代交流センター(5か所)

地域福祉課

#### 4 子育て・教育の支援

- (2) **市独自** 公立保育所等の換気設備の改修 (※) 1,032万円 (一)

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対策を進めるため、公立保育所等において換気設備を改修する。  
 <対象>公立保育所(5施設)、公立幼稚園(7施設)、公立認定こども園(5施設)

保育幼稚園総務課

- (19) **市独自** 公立児童発達支援センター等の換気設備の改修等 (※) 405万1千円 (一)

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対策を進めるため、公立児童発達支援センター等において換気設備等を改修する。  
 <対象>あけぼの学園、すくすく親子教室

子育て支援課

- (29) **市独自** 小中学校の空調設備の改修 (※) 1,350万円 (一)

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対策を進めるため、小中学校の保健室・図書室における空調設備を改修する。

施設課

#### 5 その他

- (7) **市独自** 公共施設におけるWi-Fi環境の整備 (※) 1,852万9千円 (一)

公共施設における通信環境を確保するため、モデル事業として貸室等において公衆無線LAN環境を整備するとともに、モバイルWi-Fiルーターの貸出しを行う。

<対象施設>

- ・無線LAN環境整備:生涯学習センターきらめき、男女共生センターローズWAM、春日コミュニティセンター、三島コミュニティセンター
- ・モバイル端末貸出:市民総合センター、上中条青少年センター、コミュニティセンター、いのち・愛・ゆめセンター、公民館など全47か所

財産活用課

#### 第5弾-3 ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給

[令和2年度補正予算 第10号 (R2.12.17議決)]

1億3,674万円 (一)

#### 1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1~3頁の一覧に合せています。

- (3) **国市** ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給 1億3,674万円 (一)

より厳しい経済状況にあるひとり親世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯等に対し臨時特別給付金を支給する。

<対象>①児童扶養手当受給世帯(令和2年6月分の支給世帯)、

②公的年金給付等受給により児童扶養手当の支給を受けていない者(※所得制限あり)、

③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となった者

<支給額>1世帯5万円、及び第2子以降がいる場合1人あたり3万円

<支給>12月下旬(新規申請者は1月以降順次)

こども政策課

## 第6弾-1 新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築

[令和2年度補正予算 第11号 (R3.1.13専決)]

3億182万9千円 (一)

### 3 医療・福祉の支援

※項目及び事業の番号は、1~3頁の一覧に合わせています。

- (19) **国市** 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の構築 3億182万9千円 (一)

新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けた体制を構築するため、接種券の印刷・発送や相談体制の整備等、予防接種の実施準備を行う。

保健医療課

## 第6弾-2 自宅療養者への支援、PCR検査費用助成の拡充等、応援給付金の支給

[令和2年度補正予算 第12号 (R3.2.15専決)]

2億4,495万5千円 (一)

(注) 標題に(※)が付いている事業は地方創生臨時交付金を充当。事業費の( )は財政調整基金の充当額。なしの場合「一」

### 1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1~3頁の一覧に合わせています。

- (11) **市独自** 自宅療養者への日用品・食料品・乳児食等の配達支援 (※) 288万3千円 (一)

自宅療養となった陽性者・濃厚接触認定者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック(日用品・食料品・乳児食等)の配達を行う。

<対象者>新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触認定者の世帯

<内容>日用品等を詰めた自宅療養支援パックを届ける

<利用料>無料

相談支援課

- (12) **市独自** 自宅療養者への買物代行等サービスの実施 (※) 73万4千円 (一)

自宅療養となった陽性者・濃厚接触認定者世帯の日常生活を支援するため、買物代行等のサービスを実施する。

<対象者>新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触者認定者の世帯

<内容>買物代行、薬の受取り

<利用料>無料

<利用期間>保健所から自宅待機等を指示された期間(概ね2週間)(1週間に付き2回まで)

地域福祉課

### 2 事業者・就労の支援

- (2) **市独自** 事業者応援給付金の支給 (※) 2億9,460万9千円 (一)

市内事業者の事業活動を応援するため、売上が減少する中小事業者等に事業者応援給付金を支給する。

<対象者>市内に事業所を有する中小企業・個人事業主

<要件>①休業要請支援金(府・市共同)、②事業者応援給付金(市:令和2年5月~7月実施)、③市が指定する感染症関連融資制度、①~③いずれかの受給事業者、または、直近の売上の減少が確認できる事業者※営業時間短縮協力金(府)の対象となる事業者を除く

<支給額>1事業者あたり6万円

<支給>申請(令和3年3月30日まで)に基づき順次支給

商工労政課

### 3 医療・福祉の支援

- (5) **市独自** 医療機関への新型コロナウイルス感染対策応援給付金の支給 (※) 7,329万3千円 (一)

医療提供体制の継続・維持を応援するため、市内の医療機関に対し、感染対策応援給付金を支給する。

<対象者>市内の病院(14か所)、一般診療所(227か所)、歯科診療所(149か所)、薬局(126か所)

<支給額>救急告示病院:1施設あたり200万円、救急非告示病院:1施設あたり100万円、病院以外の医療機関:1施設あたり10万円

<支給>2月下旬からの申請受付に基づき順次振込

保健医療課

- (6) **市独自** 障害者(児)福祉サービス事業所への新型コロナウイルス感染対策応援給付金の支給 (※) 2,403万1千円 (一)

障害福祉サービス提供体制の継続・維持を応援するため、市内の障害者(児)福祉サービス事業所等に対し、感染対策応援給付金を支給する。  
 <対象>市内の障害福祉サービス事業所(180事業所)、放課後等デイサービス事業所等(60事業所)  
 <支給額>1事業所あたり10万円  
 <支給>2月下旬からの申請受付に基づき順次振込

障害福祉課、子育て支援課

- (7) **市独自** 障害者(児)福祉サービス事業所従業員等へのPCR検査費用の助成 (※) 962万6千円 (一)

早期の対応を図ることにより障害福祉サービスの提供体制を確保するため、従業員・利用者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に事業所が負担するPCR検査に係る費用を助成する。  
 <対象>市内の障害福祉サービス事業所及び放課後等デイサービス等事業所の従業員・利用者  
 <補助額>1人2万円(上限)

障害福祉課、子育て支援課

- (8) **市独自** 介護事業所への新型コロナウイルス感染対策応援給付金の支給 (※) 2,402万9千円 (一)

介護サービス提供体制の継続・維持を応援するため、市内の介護事業所に対し、感染対策応援給付金を支給する。  
 <対象>市内の介護事業所 (240事業所)  
 <支給額>1事業所あたり10万円  
 <支給>2月下旬からの申請受付に基づき順次振込

長寿介護課

- (9) **市独自** 介護事業所従業員等へのPCR検査費用の助成 (※) 602万7千円 (一)

早期の対応を図ることにより介護サービスの提供体制を確保するため、従業員・利用者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に事業所が負担するPCR検査に係る費用を助成する。  
 <対象>市内の介護事業所、コミュニティデイハウス、街かどデイハウスの従業員・利用者等  
 <補助額>1人2万円(上限)

長寿介護課

#### 4 子育て・教育の支援

- (7) **市独自** 保育施設従業員等へのPCR検査費用の助成 (※) 769万2千円 (一)

早期の対応を図ることにより保育・幼児教育サービスの提供体制を確保するため、感染者の発生や従業員に軽度な発熱等の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に私立保育所等が負担するPCR検査に係る費用を助成するとともに、公立の保育・療育等施設においても対応経費を措置する。  
 <対象>(私立)認定こども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設、病児保育室、学童保育室等の従業員等  
 (公立)保育所、幼稚園、認定こども園、あけぼの学園、すくすく親子教室、学童保育室等の従業員等  
 <補助額>1人2万円(上限)

子育て支援課、保育幼稚園総務課、  
保育幼稚園事業課、学童保育課